特節協力条約

PCT

特許性に関する国際予備報告(特許協力条約第二章)

REC'D 22 JUL 2004 WIPO PCT

(法第12条、法施行規則第56条) [PCT36条及びPCT規則70]

出願人又は代理人 の啓類記号 P32411-P0	今後の手続きについて	は、様式PCT/J	PEA/416を参	照する	こと。
国際出願番号 PCT/JP03/14125	国際出願日 (日.月.年) 05.11.20)03	優先日 (日.月.年) 06.11.	2002	,
国際特許分類 (IPC) Int. Cl' B81B3/00, G	01B7/30, G0	2B26/08, H	0 2 N 1 / 0 0	•	
出願人 (氏名又は名称) 松下電器産業株式会社				•	
1. この報告 告 は、PCT35条に基づき	この国際予備審査機関	で作成された国際予	備審査報告である。		
法施行規則第57条 (PCT36条) の 2. この国際予備審査報告は、この表紙を		3 ペーシ	うからたろ		,
3. この報告には次の附属物件も添付され a 附属書類は全部で	ーーー いている。		7 3 2 2		
補正されて、この報告の基礎	 きとされた及び/又はこ	の国際予備審査機関	が認めた訂正を含む	明細書、	、請求の範
囲及び/又は図面の用紙 (F 第 I 欄 4 . 及び補充欄に示し				な合われ	ት ው ኑ ፦ ው
国際予備審査機関が認定した 	:差替え用紙		でを見る。	. E BU	802 C0
b _ 電子媒体は全部で 配列表に関する補充欄に示すよ プルを含む。 (実施細則第80	うに、コンピュータ読 2号参照)	み取り可能な形式に	(電子媒体の程 よる配列表又は配列	重類、数 表に関連	(を示す)。 車するテー
4. この国際予備審査報告は、次の内容を	:含む。	•			
 第 I 欄 国際予備審査報 第 II 欄 優先権 第 II 欄 務規性、進歩性 第 IV欄 発明の単一性の ※ 第 V欄 PCT35条(2) けるための文献 第 VI欄 ある種の引用文目 第 VI欄 国際出願の不備 第 YII 欄 国際出願に対す 	又は産業上の利用可能性 欠如 に規定する新規性、進 及び説明 歓			見解、さ	それを裏付
国際予備審査の請求告を受理した日 16.04.2004	医	際予備審査報告を作	成した日 7.2004		
名称及びあて先 日本国特許庁(IPEA/JP) 郵便番号100-8915 東京都千代田区役が関三丁目4番	· 3 号	許庁審査官(権限の 金澤 俊郎	ある職員)	3 P	3319

第I欄	報告の基礎・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・		
1. co	D国際予備審査報告は、下記に示す場合を除く!	まか、国際出願の言語を基礎	とした。
	この報告は、 語による翻訳文 それは、次の目的で提出された翻訳文の言語で] PCT規則12.3及び23.1(b)にいう国際調理] PCT規則12.4にいう国際公開] PCT規則55.2又は55.3にいう国際予備審	*ある。 査	
	の報告は下記の出願書類を基礎とした。 (法第6 上用紙は、この報告において「出願時」とし、こ		
х	出願時の国際出願書類		·
	明細書 第 ページ、 第 ページ*、 第 ページ*、	出願時に提出されたもの	付けで国際予備審査機関が受理したもの 付けで国際予備審査機関が受理したもの
	請求の範囲 第 項、 第 項*、 第 項*、 第 項*、 第 項*、	出願時に提出されたもの PCT19条の規定に基つ	びき補正されたもの 付けで国際予備審査機関が受理したもの 付けで国際予備審査機関が受理したもの
	図面 第 ページ/図、 第 ページ/図*、 第 ページ/図*、	出願時に提出されたもの	付けで国際予備審査機関が受理したもの 付けで国際予備審査機関が受理したもの
	配列表又は関連するテーブル 配列表に関する補充欄を参照すること。		<i>,</i>
з. 🗌	補正により、下記の書類が削除された。	*	•
	関細書 第請求の範囲 第図面 第配列表(具体的に記載すること)配列表に関連するテーブル(具体的に記載すること)	ページ 項 ページ/図 載すること)	
4.	この報告は、補充欄に示したように、この報えてされたものと認められるので、その補正:		
	関細함第請求の範囲第図面配列表(具体的に記載すること)配列表に関連するテーブル(具体的に記述すること)	ページ 項 ページ/図 載すること)	
* 4.	に該当する場合、その用紙に "superseded" と	: 記入されることがある。	·

特許性に関する国際予備報告

国際出願番号 PCT/JP03/14125

見解				
新規性(N)		1-32	•	有
	請求の範囲		•	無
進歩性(IS)	請求の範囲	1-32		
	請求の範囲			無
産業上の利用可能性 (IA)	請求の範囲	1-32		有
	請求の範囲			

国際調査報告で引用された

文献1: JP 5-260766 A (松下電工株式会社) 1993.10.08 文献2:US 6178069 B1 (NEC Corporation) 2001.01.23 文献3:JP 2002-236263 A (オリンパス光学工業株式会社) 2002.08.23

文献4: JP 9-159939 A (日本電信電話株式会社) 1997.06.20

請求の範囲1-32に係る発明は、いずれの文献にも記載されておらず、当業者にとって 自明なものでもない。